



2023年2月14日

各 位

会 社 名 日本製紙株式会社
代表者名 代表取締役社長 野沢 徹
(コード:3863、東証プライム)
問合せ先 海外事業部長 江野 宏治
(TEL. 03-6665-1250)

当社海外連結子会社 Opal 社におけるグラフィック用紙事業の撤退のお知らせ

当社は、連結子会社 Paper Australia Pty Ltd (以下、Opal 社)がグラフィック用紙事業から撤退することを本日決定いたしましたので、お知らせいたします。

記

1. 事業からの撤退の背景

Opal 社は、豪州及びニュージーランドにおいて、板紙、クラフト紙、グラフィック用紙、段ボール、紙器を製造販売しております。

Opal 社の製造拠点の一つである豪州ヴィクトリア州メアリーベール工場（以下、MV 工場）では、グラフィック用紙、板紙、クラフト紙を製造販売しておりますが、グラフィック用紙の主原材料となる漂白パルプの原料としてヴィクトリア州の州有林から産出されるユーカリ材を VicForests 社(州が 100%出資する林業公社、以下、VF 社)より調達してまいりました。

VF 社は 2021 年より環境保護団体との間で希少動物保護の取組に関する裁判を行ってまいりましたが、2022 年 11 月 11 日に豪州ヴィクトリア州裁判所より同社に対して伐採差止命令が下され、Opal 社は同社からユーカリ材を調達することが不可能な状況となりました。

当社及び Opal 社では、突然かつ予期せぬユーカリ材の供給停止に伴い、操業継続のため他の原材料調達手段について検討してまいりましたが、代替調達は不可能との結論に至り、グラフィック用紙事業からの撤退（MV 工場の一部の製造設備の恒久停機）を決定いたしました。

2. 撤退事業の概要

(1) 連結子会社の概要

名称	Paper Australia Pty Ltd
所在地	Building 1, 572 Swan Street, Burnley Victoria 3121 Australia
代表者の役職・氏名	CEO 飯塚匡信
事業内容	板紙、クラフト紙、グラフィック用紙、段ボール、紙器の製造販売
資本金	2,462 百万豪ドル
連結売上高	1,967 百万豪ドル(2021 年 12 月期)
設立	1993 年 9 月

(2) 撤退事業の概要

- ① 撤退事業の内容：グラフィック用紙の製造販売
- ② 撤退事業の経営成績(2021年12月期) 売上高： 264百万豪ドル
- ③ 生産を停止する抄紙機
Opal社MV工場M5抄紙機 能力22万t/年 主な生産品種 PPC他

3. 事業からの撤退に伴う特別損失について

MV工場におけるグラフィック用紙事業からの撤退に伴い、固定資産の減損損失等として2023年3月期決算において約200億円の発生を見込んでいますが、詳細については精査中です。

4. 日程

事業撤退完了日 2023年中(予定)

5. 今後の見通し

Opal社はグラフィック用紙事業の撤退により、今後は成長が見込まれるパッケージング事業に特化し、MV工場を持続可能なパッケージング用紙専抄工場とすることで、オセアニアにおける一貫パッケージサプライヤー戦略を強化してまいります。なお、2023年3月期の連結業績予想につきましては本日別途開示しております「特別利益の計上及び業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照願います。

以上